

平成25年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

事業名	事業結果の概要
<p>認知症地域支援推進員研修における効果的な人材育成のあり方と認知症地域支援推進員の活動体制の構築に関する研究</p>	<p><b>事業目的</b></p> <p>平成 23 年度より「市町村認知症施策総合推進事業」が開始され、同事業において認知症地域支援推進員（以下、「推進員」）が配置されている。昨年は、当センターにおいて、認知症地域支援推進員研修（以下、「推進員研修」）を年 4 回開催し、261 名が修了したほか、認知症地域支援推進員フォローアップ研修（以下、「フォローアップ研修」）を実施し 50 名が修了した。推進員の育成は、昨年 6 月に「認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）」において、当面 5 年間で 700 人という数値目標が示され、各市町村において医療機関・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う推進員のさらなる配置と育成が求められている。推進員研修での成果をふまつつも、地域での活動を手探りで行っている現状があり、人口規模や地域特性による活動内容や活動のプロセス等について活動の指針となる事例集の作成や連携ツールの情報共有を望む声も多い。また、異動によって推進員が変わることもあり、担当者が変わっても一定の活動が進められるような教材開発が求められる。</p> <p>本事業では、より効果的に「推進員研修」を実施するために、昨年度の成果をふまえて、新たな教材開発を行いながら、推進員研修・フォローアップ研修の内容を洗練した上で研修を実施することを目的とし、もって認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できるよう医療と介護の連携強化や地域における支援体制を構築することである。</p> <p><b>事業結果</b></p> <p>1. 認知症地域支援推進員研修検討委員会を 2 回実施して、研修のあり方・シラバスの検討を実施して、推進員研修では「Ⅰ. 認知症地域支援推進員研修基礎編（総論）認知症対策等総合支援事業について」の時間数を 30 分増やして 90 分として「市町村での認知症ケアパスの基盤づくりと機能させる仕組み」を加えた。フォローアップ研修では「Ⅰ. 認知症地域支援推進員フォローアップ研修基礎編（総論）」に、新たに「認知症ケアパスの理解と展開について」盛り込んだ。2. 平成 23 年から平成 25 年度のこれまでの実績とその成果を分析 ①295 の市町村から 847 人が推進員研修修了 ②養成率の高い県は宮城県 ③最も配置割合の高い県は熊本県 ④フォローアップ研修修了は 85 の市町村から 158 人で受講率 18.4% ⑤主な推進活動は「認知症サポーター養成講座等のイベント開催」等の地域全体を対象とした活動と個別ケースを対象とした活動は「認知症の人や家族への相談助言」等 ⑥活動事例の代表例 10 事例を抽出 ⑦今後の改善点として、推進員の養成率の地域格差・講師人選の難航・研修受講者のニーズに相応しい充実した内容等 ⑧①～⑦を踏まえて平成 26 年度のシラバス（案）を検討し「認知症施策の動向」「推進員配置の目的（役割）、位置づけ、業務」「地域課題の把握」「研修・会議・イベントの効果」「ネットワークの構築（市町村・都道府県・全国）」「生活の継続を支える支援」「地域で支える仕組みづくり」の 7 つを大項目として整理した。3. 平成 24 年度推進員研修修了 1 年後の調査は、推進員として 82.9%が活動、カリキュラム評価では「認知症地域支援推進員としての実践」の単元が低い結果であった。認知症の人の支援（連携）において生じている困難は、直接支援に関する項目である「本人や家族が希望せず受診につながらない」が高い値であった。希望するフォローアップ研修は「先進地域における推進員の活動」「医療との連携」「若年性認知症の人の支援」等であった。4. 推進員研修の各単元の評価はほとんどが平均値 4 点以上、カリキュラム評価は 80～95%がねらいと内容が一致していた・ほぼ一致していたと回答した。3 日間では詰め込みすぎなのでもう少しゆったりとした研修、活動していく大切が良く理解できた・もっとグループワークの時間を確保して欲しい等の意見があった。5. フォローアップ研修の各単元の評価はほとんどが平均値 4 点以上、カリキュラム評価は 80～94%がねらいと内容が一致していた・ほぼ一致したと回答した。東京ではなく地方開催を希望・役割を再認識できた・多くの推進員と交流ができた等の意見があった。</p>